

証券コード：308A

(発送日) 2026 年 9 月 11 日

(電子提供措置の開始日) 2026 年 9 月 9 日

株 主 各 位

岡山県岡山市北区厚生町 3 丁目 1 番 15 号

岡山商工会議所 2 階

株式会社ぽすとめいとホールディングス

代表取締役社長 C E O 鈴村 淳

第 5 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第 5 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しましては、電子提供措置をとっており、その内容であります電子提供措置事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト「第 5 回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の URL にアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.postmate-hd.jp>

(上記ウェブサイトへアクセスいただき、トップページおよびメニューより「IR 情報」を選択いただき、ご確認ください。)

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、こちらからご確認される場合は、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、銘柄名（会社名）「ぽすとめいとホールディングス」又は証券コード「308A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR 情報」を選択のうえ、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類をご検討くださいますと、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026 年 9 月 30 日（水曜日）午後 2 時 00 分
2. 場 所 岡山県岡山市北区厚生町 3 丁目 1 番 15 号
 岡山商工会議所 2 階 当会社本店会議室
3. 目的事項
 報告事項 第 5 期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）事業報告の内容報告の件
 決議事項
 第 1 号議案 第 5 期（2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日まで）計算書類承認の件
 第 2 号議案 取締役 5 名選任の件
 第 3 号議案 監査役 1 名選任の件

上記各議案の内容は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

〔2025年7月1日から
2026年6月30日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当事業年度における国内経済は、物価上昇や人件費の上昇が続く中、企業収益は総じて底堅く推移したものの、職員の人材確保コストの上昇が引き続き経営課題となりました。

このような環境の中、当社は持株会社として、傘下の連結子会社に対する経営管理及びこれに付随する業務の対価として、経営指導料収入を得ており、当該事業年度においては、収支内訳の再考により前事業年度より低い収入設定となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、上場基準維持に係るシステム導入等による支払手数料を主な要因としてコスト増となり、加えて、雑損失計上による営業外費用増もあり、これらの要因により当期純利益にも影響が及びました。

上記の結果、ぽすとめいとホールディングス単体では当事業年度において、売上高は93,600千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は5,096千円（前年同期比20.2%減）、経常利益は2,950千円（前年同期比54.4%減）、当期純利益は1,993千円（前年同期比57.9%減）となりました。

なお、当社グループにおける当連結会計年度においては、売上高は1,206,171千円（前年同期比4.9%減）、営業利益は40,324千円（前年同期比19.0%減）、経常利益は34,341千円（前年同期比38.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,707千円（前年同期比82.3%減）となりました。

(2) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(3) 設備投資の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は純粋持株会社であるため、事業そのものは行っておりませんが、グループ各社の経営の最大化を図るべく、グループ全体の管理を行っております。少子高齢化が進む一方で、女性の社会進出の進展による共働き世帯の増加、核家族・単身世帯の増加など多様なライフスタイルに合わせた経営を求められております。その中で当社グループの経営環境と対処すべき課題は以下のとおりです。

① 経営方針

当社グループは、For the Customers（みなさまの笑顔が見たいから）を企業理念に掲げ、お客様のニーズを具体化できるサービスを希求しております。

② 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、保育を通じて、利用者のニーズに応じていく会社として、保育施設や放課後児童クラブの安定的な運営及び新規開設により利用者のニーズに応じていくとともに、企業主導型保育所など今までの知識と経験を活かして新たなサービスを提供することにより、さらなる成長を目指してまいります。

③ 対処すべき課題等

上記を踏まえ、当社グループにおける経営上の重要課題は以下の通りです。

(イ) 保育ニーズの多様化への対応

全国的な少子化が加速する一方で、働き方の多様化、女性の活躍が求められ男女平等社会の進展による共働き世帯の増加が著しく、保育園の需要は増加傾向にあります。「異次元の少子化対策」の中で、様々な新しい子育て支援策が打ち出されており、「こども誰でも通園制度」などの話題についても、日々報道などで取り上げられております。

このような状況下において、株式会社マイスタイルでは独自の保育プログラム「Be Mystyle Program (BMP) (注 1)」を推進することで、未就学期に獲得する必要があるとされる非認知能力(注 2) (頑張りぬく力、コミュニケーション力、感情をコントロールする力など生き抜く力)をしっかりと身に付ける保育を実践し、保育サービスの差別化・高質化を図っていきます。

(注 1) BMP＝非認知能力を高める保育を実践する当社独自のプログラムを Be Mystyle Program と名付けております。

(注 2) 非認知能力＝頑張りぬく力、コミュニケーション力、感情をコントロールする力など数値では測れない能力の総称

(ロ) 人材の確保と育成

当社グループは、人と人との関りによって成り立つサービスを中心に展開していることから、人材を最も重要な経営資源と考えております。そのため、優秀な人材の採用と育成のため様々な教育の機会を従業員に提供するとともに、共に働くことに喜びを感じる職場づくりや福利厚生制度を整えてまいります。

(ハ) 新規施設の開設と利用者の確保

施設型の保育事業の成長性は、新設する施設数と施設の定員充足率に大きく依存しております。新設する施設数については、自治体や国から保育施設募集の情報をいち早くキャッチし、集客の期待できる土地または物件を確保することが求められます。また、募集を待つだけでなく、他事業者が運営する施設を受託、コンサルティングまたはM&Aにより運営する施設数や新規顧客の拡大を図ることが課題としてあげられます。

施設の定員充足率については、利用対象者の母数である人口の減少が予想される中、新規の施設を含めたすべての施設で、利用者のニーズをとらえた運営ができるように、サービスの質の向上、施設やサービス内容の改善を図ります。

(5) 財産および損益の状況

	第2期 (2023年6月期)	第3期 (2024年6月期)	第4期 (2025年6月期)	第5期 (当事業年度) (2026年6月期)
売上高(千円)	129,720	87,000	104,000	93,600
経常利益(千円)	19,233	7,548	6,468	2,950
当期純利益(千円)	13,036	5,545	4,735	1,993
1株当たり当期純利益(円)	95.99	27.45	20.01	8.43
総資産(千円)	110,177	140,714	145,859	148,962
純資産(千円)	84,810	125,355	130,091	132,085
1株当たり純資産(円)	509.17	529.89	549.91	558.34

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式の総数により、1株当たり純資産額は期末発行済株式の総数により算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名称	資本金 (千円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	主要な事業の内容
株式会社マイスタイル	67,500	100.0	保育事業
株式会社ポストメイト	15,000	100.0	ビルメンテナンス事業
株式会社アイムファイン	5,000	100.0	コンサルティング等事業

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

名称	住所	帳簿価額の総額 (千円)	当社の総資産額 (千円)
株式会社マイスタイル	岡山市北区厚生町3丁目1番15号 岡山商工会議所2階	93,284	148,962

(7) 主要な事業内容(2026年6月30日現在)

当社グループは、持株会社の当社と子会社3社で構成されており、株式会社マイスタイルは直営保育施設の運営・受託運営を中心に放課後学童クラブ、ベビーシッター、イベント託児など様々なサービスを提供する「保育事業」、株式会社ポストメイトはリフォーム、アパート退去時の修繕、定期清掃を中心とした「ビルメンテナンス事業」、株式会社アイムファインは保育園開園・運営コンサルティング、不動産賃貸・管理を中心とした「コンサルティング等事業」を営んでおり、当社グループの事業は、この3つのセグメントとなっております。

① 保育事業（株式会社マイスタイル）

株式会社マイスタイルは、岡山県・兵庫県を中心に多様な保育サービスを展開しており、「第2のおうち」を理念に、子どもと保護者が安心して過ごせる環境づくりに努めています。

（イ） 企業主導型保育施設（受託を含む14施設）

企業従業員と地域住民を対象に柔軟な運営を行い、保育料と補助金で運営。

（ロ） 認可保育所（1施設）

国の基準を満たし、施設型給付を受けて運営。

（ハ） 小規模認可保育所（2施設）

0～3歳児対象の少人数施設で、待機児童解消に貢献。

（ニ） 認可外・事業所内保育施設（受託を含む4施設）

柔軟な運営で一時預かりなど地域ニーズに対応。

（ホ） 放課後児童クラブ（5施設）

就学児童の放課後保育を提供。委託・補助金により運営。

（ヘ） ベビーシッター・イベント託児

家庭やイベント会場での保育サービスを提供。

② ビルメンテナンス事業（株式会社ポストメイト）

株式会社ポストメイトは、岡山県内を中心にリフォーム、入退去時の修繕、定期清掃を展開しております。地域の不動産事業者や個人のアパート、福祉施設等を主な顧客として地域に密着したサービスを展開しております。

（イ） リフォーム工事

地域の不動産事業者が管理している物件に関して、入退去修繕やリフォーム工事などのご依頼をいただき、工事費用等の見積を提示することでリフォーム工事の受注を行っております。ご依頼いただいた不動産事業者や個人所有のアパートやお宅へ伺い、ご要望を踏まえたリフォーム内容を提案しております。キッチン、浴室、リビング等、様々な住まいに関するリフォーム工事を請け負い、適宜関係業者と連携して工事を進めております。

（ロ） 入退去時修繕

賃貸アパート等の入退去時に汚れや破損がある箇所の修繕を行っております。退居から入居までのスケジュールに合わせてスピード感をもってご対応することで、できる限り賃貸物件の稼働を向上させることに注力しております。

（ハ） 定期清掃

ご依頼いただいた不動産事業者や個人所有のアパート、マンション等の共用部の清掃、共用灯の交換などを行っております。

③ コンサルティング等事業（株式会社アイムファイン）

株式会社アイムファインは、岡山県を中心に、株式会社マイスタイルおよびその受託先に対して、主に保育園関連のコンサルティングサービスを提供しています。

（イ） 代行申請支援：保育所や企業主導型保育事業の新規開園に向けた申請書類の作成・助言。

（ロ） 開園前サポート：保育園開園に必要なノウハウの提供。

（ハ） 顧問契約：保育事業に関する課題への助言・指導。

（ニ） 復職支援：企業従業員向けの育児休暇後の職場復帰支援。

その他の事業：

不動産賃貸・管理：マイスタイルの保育施設や保育士向けアパートなどの賃貸・管理業務も実施。

(8) 主要な事業所 (2026 年 6 月 30 日現在)

① 当社

施設名	場所
本社	岡山県岡山市北区厚生町

② 主要な子会社 (マイスタイル) と拠点

(運営開始順)

施設名	場所
株式会社マイスタイル	岡山県岡山市北区厚生町
いずみ保育所 (運営受託)	兵庫県赤穂市浜市
ポストメイト保育園・イオンモール岡山	岡山県岡山市北区下石井
ポストメイト保育園・ホテルグランヴィア岡山	岡山県岡山市北区駅元町
すくすくランド・ポストメイト保育園	岡山県岡山市南区築港新町
ポストメイト保育園・問屋町テラス	岡山県岡山市北区問屋町
ニシナポストメイト保育園・市役所北 (運営受託)	岡山県倉敷市白楽町
にこにこランドポストメイト保育園・国富	岡山県岡山市中区国富
ポストメイト保育園・総社市役所前	岡山県総社市中央
ポストメイト保育園・一宮	岡山県岡山市北区一宮
ポストメイト保育園・野田一丁目	岡山県岡山市北区野田
ポストメイト保育園・問屋町テラスⅡ	岡山県岡山市北区問屋町
ポストメイト保育園・岡山陵南	岡山県岡山市北区白石西新町
P.P.P. ポストメイト保育園 (運営受託)	岡山県倉敷市福田町浦田
ポストメイト保育園・築港ガーデン	岡山県岡山市南区築港新町
ポストメイト保育園・十日市	岡山県岡山市北区神田町
ぼすめいと保育園・門戸厄神	兵庫県西宮市林田町
ぼすめいと保育園・くろがね	岡山県岡山市東区鉄
あさのは保育園 (運営受託)	岡山県倉敷市西阿知町西原
ぼすめいとプラス・イオンモール倉敷	岡山県倉敷市水江
老松ふれあいクラブ (運営受託)	岡山県倉敷市老松町
ぼすめいとクラブ・平井	岡山県岡山市中区平井
ぼすめいとクラブ・鹿田	岡山県岡山市北区大供
ぼすめいとクラブ・伊島	岡山県岡山市北区伊島町
ぼすめいとクラブ・大元	岡山県岡山市北区今
モンキーポッド保育園 (運営受託)	岡山県岡山市南区福成
とんばら保育園 (運営受託)	岡山県総社市富原

(9) 従業員の状況 (2026 年 6 月 30 日現在)

区分	従業員数 (人)
当社	0 (0)
合計	0 (0)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近 1 年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(10) 主な借入先の状況 (2026 年 6 月 30 日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 940,000 株
- (2) 発行済株式の総数 236,568 株
- (3) 株 主 数 2 名
- (4) 大株主

株 主 名	持 株 数 (株)	持 株 比 率 (%)
鈴木 淳	236,468	99.96
株式会社A L E S Y S	100	0.04

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度の末日において取締役および監査役が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に従業員等に職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
鈴木 淳	代表取締役 社長 CEO		株式会社マイスタイル 代表取締役社長
鈴木 忠則	取締役会長		株式会社ポストメイト 代表取締役社長 NPO 法人全国心理カウンセリング機構 理事長
三宅 清輝	取締役 CKO	経営企画本部本部長	株式会社アトムファイン 代表取締役社長
栗原 福子	取締役 CFO	コーポレート事業本部 本部長	
谷口 康平	社外取締役		株式会社誠和財務会計 代表取締役 谷口公認会計士・税理士事務所 所長
河近 克明	社外監査役		エミナーレ司法書士事務所 所長

(注) 1. 取締役谷口康平氏は、社外取締役であります。同氏は税理士及び公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

2. 監査役河近克明氏は、社外監査役であります。同氏は司法書士として長年にわたり企業法務に携わっており、法的専門性を活かしたガバナンス強化に貢献しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役各氏との間において、同法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としています。

(3) 補償契約の内容の概要

該当事項はありません。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役（社外取締役を除く）	44,400	44,400	—	—	3
監査役（社外監査役を除く）	—	—	—	—	—
社外役員	6,120	6,120	—	—	2

(注) 1. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

役員報酬の額は、2022年6月16日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額1億円以内、監査役の報酬等の額を年額130万円以内と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の役員数は取締役5名及び監査役1名です。

2. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

2025年7月22日開催の取締役会において、代表取締役社長鈴木淳氏に上記1の株主総会で承認された報酬総額の範囲内で個人別の具体的報酬額を決定する権限を委任する旨を決議しております。権限を委任した理由は、各取締役の所管する事業の業績や職務遂行状況を踏まえて適切な報酬水準を決定するには代表取締役社長の立場にある鈴木淳氏が適任であるためであります。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役	谷口 康平	株式会社誠和財務会計 代表取締役 谷口公認会計士・税理士事務所 所長	重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	河近 克明	エミナーレ司法書士事務所 所長	重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	谷口 康平	当事業年度に開催された定時取締役会12回すべてに出席し、税理士及び公認会計士としての専門的見地から適宜適切な発言を行っております。
社外監査役	河近 克明	当事業年度に開催された定時取締役会12回すべてに出席し、司法書士として法務的な観点からコンプライアンス体制の構築・維持について適宜適切な発言を行っております。

以 上

貸 借 対 照 表

〔 2026年 6 月30日現在 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金額	科 目	金額
【流 動 資 産】	44,968	【流 動 負 債】	16,864
現 金 及 び 預 金	2,007	未 払 金	13,273
売 掛 金	8,580	未 払 費 用	825
前 払 費 用	1,188	未 払 法 人 税 等	148
未 収 入 金	3,243	未 払 消 費 税 等	750
短 期 貸 付 金	29,950	預 り 金	1,867
【固 定 資 産】	103,994	【固 定 負 債】	12
有 形 固 定 資 産	0	繰 延 税 金 負 債	12
車 両 運 搬 具	0	負 債 合 計	16,877
工 具、器 具 及 び 備 品	0	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	295	【株 主 資 本】	132,085
ソ フ ト ウ ェ ア	295	資 本 金	47,500
投 資 そ の 他 の 資 産	103,698	資 本 剰 余 金	70,784
関 係 会 社 株 式	98,284	資 本 準 備 金	70,784
保 険 積 立 金	5,413	利 益 剰 余 金	13,800
		そ の 他 利 益 剰 余 金	13,800
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,800
		純 資 産 合 計	132,085
資 産 合 計	148,962	負 債 純 資 産 合 計	148,962

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年 7 月 1 日から
2026年 6 月 30日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		93,600
売 上 総 利 益		93,600
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		88,503
営 業 利 益		5,096
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	364	
雑 収 入	0	365
営 業 外 費 用		
雑 損 失	2,511	2,511
経 常 利 益		2,950
税 引 前 当 期 純 利 益		2,950
法人税、住民税及び事業税	903	
法 人 税 等 調 整 額	53	956
当 期 純 利 益		1,993

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025年 7 月 1 日から
2026年 6 月 30 日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資金準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	47,500	70,784	70,784	11,807	11,807	130,091	130,091
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				1,993	1,993	1,993	1,993
当期変動額合計	—	—	—	1,993	1,993	1,993	1,993
当 期 末 残 高	47,500	70,784	70,784	13,800	13,800	132,085	132,085

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3. 収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料です。

経営指導料は、当社の子会社に対する経営管理業務の提供によるものであり、各社との契約に基づく契約期間にわたり経営管理業務を行う履行義務を負っております。そのため、契約期間にわたって履行義務が充足されるものと判断し、契約期間にわたって収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,265 千円

3. 保証債務

当社は、株式会社ポストメイトの金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。

債務保証額 38,990 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	41,683 千円
短期金銭債務	275 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	93,600 千円
支払手数料	3,000 千円

営業取引以外の取引高

受取利息	352 千円
------	--------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数：普通株式 236,568 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数：普通株式 一株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額等

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の主な原因は、還付事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。

また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングを行い、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

定期的に金利の動向を把握し、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似しているか、重要性がとばしいため、記載を省略しております。

また、保有する子会社の非上場株式（貸借対照表計上額：98,284千円）は市場価格がないため時価を注記しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社 マイスタイル	所有 直接 100.0	保育事業	経営指導料	76,188	売掛金	6,983
				事務管理費	3,000	未払金	275
				資金の貸付 資金の回収	4,000 —	短期貸付金	11,000
				利息の受取	82	未収入金	158
	株式会社 ポストメイト	所有 直接 100.0	ビルメン テナンス 事業	経営指導料	11,232	売掛金	1,029
	株式会社 アイムファイン	所有 直接 100.0	コンサル ティング 等事業	経営指導料	6,180	売掛金	566
				資金の貸付 資金の回収	6,000 3,000	短期貸付金	18,950
				利息の受取	270	未収入金	2,995
				保証債務 (注3)	38,990	—	—

(注1) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

(注3) 保証債務については、金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、取引金額には、保証債務の期末残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 558円34銭

2. 1株当たり当期純利益 8円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

監 査 報 告 書

私は、2025年7月1日から2026年6月30日までの第5期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法およびその内容

監査役は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました、以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年 9 月 4 日

株式会社ぽすとめいとホールディングス

監査役（社外監査役）河近克明 ㊞

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社ぽすとめいとホールディングス
代表取締役社長ＣＥＯ 鈴村 淳

2. 議案に関する参考事項

第１号議案 第５期（２０２５年７月１日から２０２６年６月３０日まで）計算書類承認の件
会社法第４３８条第２項に基づき、当社第５期計算書類の承認をお願いするものであります。
貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につきましては、計算書類（１２ページから１８ページ）に記載のとおりであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表につきまして、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第２号議案 取締役５名選任の件

取締役全員（５名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役５名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
鈴村 淳 (1987年5月28日生)	2010年4月 大黒天物産株式会社 入社 2010年9月 株式会社ポストメイト 取締役就任 2014年10月 株式会社マイスタイル 入社 2016年11月 株式会社マイスタイル 取締役 2019年10月 株式会社アイムファイン 取締役 2021年11月 株式会社マイスタイル 代表取締役社長 就任（現任） 2021年11月 当社設立 代表取締役社長ＣＥＯ就任 （現任）	236,468 株
鈴村忠則 (1957年11月24日生)	1980年4月 株式会社ダイエー 入社 1991年9月 株式会社ポストメイト設立 代表取締役 社長就任（現任） 2005年1月 ＮＰＯ法人全国心理カウンセリング機構 理事長（現任） 2005年7月 株式会社マイスタイル設立 代表取締役 社長就任 2019年10月 株式会社アイムファイン設立 代表取締 役社長就任 2021年11月 当社 取締役会長就任（現任）	一株
三宅清輝	1984年4月 株式会社天満屋 入社 2014年6月 シモデンテクノサービス 取締役	一株

(1960 年 9 月 12 日生)	2018年2月 株式会社ポストメイト 入社 株式会社マイスタイル 入社 2019年10月 株式会社アトムファイン 取締役 2020年12月 株式会社マイスタイル 執行役員 株式 会社ポストメイト 執行役員 2021年11月 株式会社アトムファイン 代表取締役社 長就任 (現任) 2021年11月 当社設立 取締役COO就任 2026年7月 当社取締役CKO (現任)	
栗原福子 (1975 年 12 月 1 日生)	2017年9月 株式会社マイスタイル 入社 ちるりら 保育園 配属 2018年4月 ちるりら保育園 施設長就任 2019年4月 株式会社マイスタイル 経営企画室マネ ジャー 総務・経理室 室長 等 2020年12月 株式会社マイスタイル コーポレート事 業本部本部長就任 2021年11月 当社設立 執行役員就任 2022年7月 当社 取締役CFO就任 (現任)	一株
谷口 康平 (1981 年 12 月 3 日生)	2006年12月 監査法人トーマツ 入所 (現有限責任監査 法人トーマツ) 2011年10月 有限会社川上食品 入社 2018年10月 税理士法人石井会計 入社 2019年10月 ブリッジコンサルティンググループ (株) 入社 (現任) 谷口公認会計士・税理士事務所設立 所長就任 (現任) 株式会社誠和財務会計 代表取締役就任 (現任) 2024年1月 当社 社外取締役就任 (現任)	一株

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 谷口康平氏は社外取締役候補者であります。同氏は税理士及び公認会計士としての財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当該知見を活かして、財務・会計等の視点から、当社グループ全体の経営に対して監督、助言等いただくことが期待できることから、引き続き社外取締役候補者として、選任をお願いするものであります。

3. 谷口康平氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって2年となります。

4. 谷口康平氏は社外取締役候補者であり、同氏が選任された場合には当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とします。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役(1名)は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて監査役1名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の 株式の数
河近 克明 (1981年7月17日生)	2013年1月 一般社団法人おかやま中小企業支援実務家協議会 理事就任（現任） 2019年4月 岡山大学院 法務研究科 非常勤講師就任（現任） 2020年4月 専門学校岡山情報ビジネス学院 実務家教員就任（現任） 2021年6月 エミナーレ司法書士事務所開設 所長就任（現任） 2023年7月 当社 社外監査役就任（現任）	一株

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 監査役河近克明氏は、社外監査役候補者であります。同氏は司法書士として長年にわたり企業法務に携わっており、法的専門性を活かしたガバナンス強化に貢献しております。
3. 河近克明氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。
4. 河近克明氏は社外監査役候補者であり、同氏が選任された場合には当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とします。

以 上